

## 平成28年版「地方財政の状況」の概要 (平成26年度決算)

注1 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業の決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。  
注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

### ○歳入・・・102兆835億円（前年度比9,836億円、1.0%増）

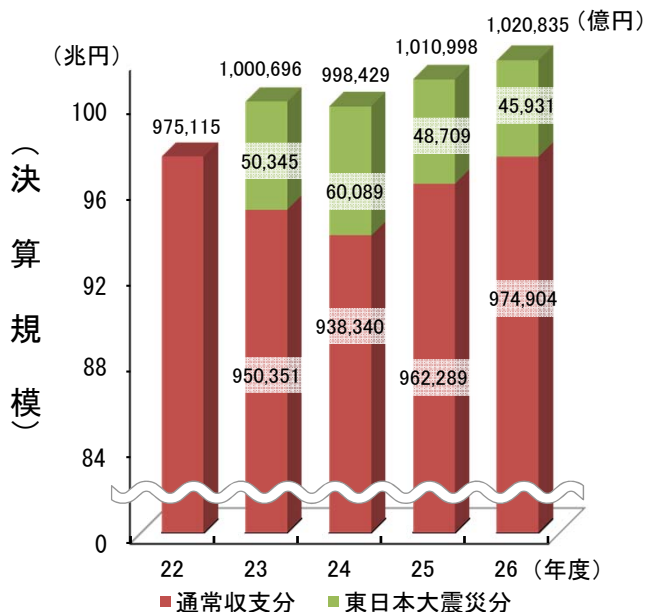
東日本大震災分は前年度を2,778億円下回る4兆5,931億円で、東日本大震災分を除いた通常収支分は前年度を1兆2,615億円上回る97兆4,904億円となった。

### ○歳出・・・98兆5,228億円（前年度比1兆1,108億円、1.1%増）

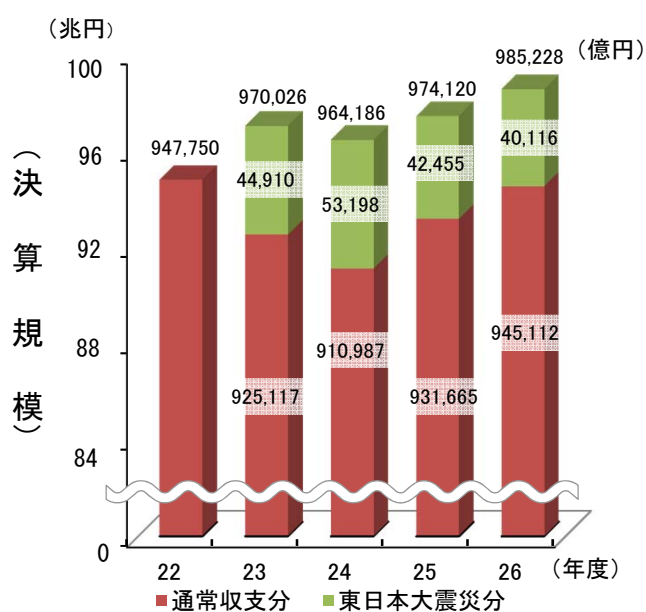
東日本大震災分は前年度を2,339億円下回る4兆116億円で、通常収支分は前年度を1兆3,447億円上回る94兆5,112億円となった。

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額	102兆835億円	101兆998億円	9,836億円	1.0%
通常収支分	97兆4,904億円	96兆2,289億円	1兆2,615億円	1.3%
東日本大震災分	4兆5,931億円	4兆8,709億円	▲2,778億円	▲5.7%
歳出総額	98兆5,228億円	97兆4,120億円	1兆1,108億円	1.1%
通常収支分	94兆5,112億円	93兆1,665億円	1兆3,447億円	1.4%
東日本大震災分	4兆116億円	4兆2,455億円	▲2,339億円	▲5.5%

〈歳入の推移〉



〈歳出の推移〉



## ○決算収支

実質収支は、1兆8,383億円の黒字となった。

単年度収支は1,198億円の赤字、実質単年度収支は2,319億円の黒字となった。

実質収支が赤字の団体は、一部事務組合2団体となった。

区 分	決 算 額	
	平成26年度	平成25年度
実質収支	1兆8,383億円	1兆9,578億円
単年度収支	▲1,198億円	1,909億円
実質単年度収支	2,319億円	7,637億円

実質収支が赤字の団体数	
平成26年度	平成25年度
2団体	4団体

## ○主な財政指標

経常収支比率は、前年度より0.5ポイント上昇し、92.1%となった。

実質公債費比率は、前年度より0.5ポイント低下し、10.4%となった。

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
経常収支比率	92.1%	91.6%	0.5
実質公債費比率	10.4%	10.9%	▲0.5

(注) 1 比率は加重平均である。

2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く。

## ○普通会計が負担すべき借入金残高

地方債現在高に交付税特別会計借入金残高及び企業債現在高（普通会計負担分）を加えた借入金残高は、200兆5,259億円（前年度末比▲8,358億円、0.4%減）となった。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
地方債現在高	145兆9,841億円	145兆9,189億円	652億円	0.0%
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	97兆5,001億円	100兆9,554億円	▲3兆4,553億円	▲3.4%
交付税特別会計借入金残高	33兆1,173億円	33兆3,173億円	▲2,000億円	▲0.6%
企業債現在高 (普通会計負担分)	21兆4,245億円	22兆1,255億円	▲7,010億円	▲3.2%
合 計	200兆5,259億円	201兆3,617億円	▲8,358億円	▲0.4%

(注) 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

### 【参考】

#### ○「地方財政の状況」について

地方財政法第30条の2の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を毎年度国会に報告するもの。

※ 詳細については別紙のとおりです。

(連絡先)

自治財政局財務調査課

長坂課長補佐、宮川係長

(直通) 03-5253-5649

(代表) 03-5253-5111

(FAX) 03-5253-5650

## 平成 26 年度決算の概要

### 1 地方財政の果たす役割

- (1) 国と地方の歳出純計額を最終支出の主体に着目して国と地方とに分けると、国が 41.7%、地方が 58.3%となっている。
- (2) 中央政府及び地方政府が国内総生産(支出側)に占める割合は、地方政府が 11.9%、中央政府が 4.7%となっており、地方政府の占める割合は中央政府の約 2.5 倍となっている。

#### 〈国・地方を通じた財政支出の状況〉

区 分	平成 26 年度	構成比
国と地方の歳出純計額	167 兆 8,478 億円	100.0%
国の歳出	70 兆 304 億円	41.7%
地方の歳出	97 兆 8,174 億円	58.3%

- (注) 国 : 一般会計と特定の特別会計との純計(国から地方に対する支出を控除)  
地方 : 普通会計(地方から国に対する支出を控除)

#### 〈国内総生産(支出側)と地方財政〉

区 分	平成 26 年度	構 成 比	
		(国内総生産(支出側) =100)	(政府部門=100)
国内総生産(支出側)	489 兆 6,234 億円	100.0%	-
民間部門	376 兆 2,515 億円	76.8%	-
政府部門	124 兆 7,169 億円	25.5%	100.0%
中央政府	22 兆 7,907 億円	4.7%	18.3%
地方政府	58 兆 983 億円	11.9%	46.6%
社会保障基金	43 兆 8,279 億円	9.0%	35.1%
財貨・サービスの純輸出	▲11 兆 3,450 億円	▲2.3%	-

- (注) 1 「国民経済計算確報」(内閣府)をもとに作成している。
- 2 国内総生産(支出側)のうちの政府部門には、扶助費及び公債費等の付加価値の増加を伴わない経費は含まれないことなどから、それらが含まれている国と地方の歳出決算額より小さくなる。

## 2 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて9,836億円増(1.0%増)の102兆835億円となった。このうち、通常収支分は1兆2,615億円増(1.3%増)の97兆4,904億円、東日本大震災分は2,778億円減(5.7%減)の4兆5,931億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1兆1,108億円増(1.1%増)の98兆5,228億円となった。このうち、通常収支分は1兆3,447億円増(1.4%増)の94兆5,112億円、東日本大震災分は2,339億円減(5.5%減)の4兆116億円となった。

### <決算規模の状況>

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額	102兆835億円	101兆998億円	9,836億円	1.0%
通常収支分	97兆4,904億円	96兆2,289億円	1兆2,615億円	1.3%
東日本大震災分	4兆5,931億円	4兆8,709億円	▲2,778億円	▲5.7%
歳出総額	98兆5,228億円	97兆4,120億円	1兆1,108億円	1.1%
通常収支分	94兆5,112億円	93兆1,665億円	1兆3,447億円	1.4%
東日本大震災分	4兆116億円	4兆2,455億円	▲2,339億円	▲5.5%

## 3 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,195億円減少し、1兆8,383億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より3,107億円減少し、1,198億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より5,318億円減少し、2,319億円の黒字となった。
- (4) 都道府県については、全47団体において実質収支が黒字となった。市町村については、市町村全1,718団体、特別区全23団体及び広域連合全113団体において実質収支が黒字となったが、一部事務組合2団体において実質収支が赤字となった。

### <決算収支の状況>

(単位:億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	
形 式 収 支	35,607	36,878	▲ 1,271
実 質 収 支	18,383	19,578	▲ 1,195
単 年 度 収 支	▲ 1,198	1,909	▲ 3,107
実質単年度収支	2,319	7,637	▲ 5,318

形 式 収 支 : 歳入歳出差引額

実 質 収 支 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

### <実質収支が赤字の団体数について>

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
赤字団体数	2団体	4団体	▲2団体

歳入は、国庫支出金が減少したものの、地方税の増加等により、前年度と比べて9,836億円増（1.0%増）の102兆835億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

### <通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金が減少したものの、地方税の増加等により、前年度と比べて1兆2,615億円増（1.3%増）の97兆4,904億円となった。

#### （1）一般財源

法人関係二税、地方消費税の増による地方税の増加、地方法人特別譲与税の増加等により、前年度と比べて1兆6,465億円増（3.0%増）の56兆6,775億円となった。

#### （2）国庫支出金

前年度の国の経済対策の影響、普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて7,559億円減（5.2%減）の13兆7,580億円となった。

#### （3）地方債

臨時財政対策債、第三セクター等の経営健全化の取組に伴う一般単独事業債が減少したこと等により、前年度と比べて6,420億円減（5.4%減）の11兆2,329億円となった。

#### （4）その他

繰入金の増加等により、前年度と比べて1兆129億円増（6.8%増）の15兆8,220億円となった。

### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて2,778億円減（5.7%減）の4兆5,931億円となった。

#### （1）一般財源

過年度交付の精算等により、前年度と比べて277億円減（4.4%減）の5,954億円となった。

#### （2）国庫支出金

災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて2,293億円減（11.9%減）の1兆7,039億円となった。

#### （3）地方債

旧緊急防災・減災事業債の減少等により、前年度と比べて1,244億円減（30.3%減）の2,855億円となった。

#### （4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて1,034億円増（5.4%増）の2兆83億円となった。

＜歳入の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	367,855	36.0	353,743	35.0	14,112	4.0
うち個人住民税	122,168	12.0	120,026	11.9	2,142	1.8
うち法人関係二税	64,244	6.3	56,715	5.6	7,529	13.3
地方譲与税 ②	29,369	2.9	25,588	2.5	3,780	14.8
うち地方法人特別譲与税	23,879	2.3	19,803	2.0	4,076	20.6
地方特例交付金 ③	1,192	0.1	1,255	0.1	▲ 63	▲ 5.0
地方交付税 ④	174,314	17.1	175,955	17.4	▲ 1,640	▲ 0.9
うち特別交付税	10,131	1.0	10,237	1.0	▲ 106	▲ 1.0
うち震災復興特別交付税	5,144	0.5	5,071	0.5	74	1.5
(一般財源) ①+②+③+④	572,729	56.1	556,541	55.0	16,188	2.9
[参考]①+②+③+④+臨時財政対策債	627,377	61.5	616,920	61.0	10,457	1.7
国庫支出金	154,619	15.1	164,470	16.3	▲ 9,852	▲ 6.0
うち普通建設事業費支出金	16,152	1.6	17,631	1.7	▲ 1,479	▲ 8.4
うち災害復旧事業費支出金	4,687	0.5	5,667	0.6	▲ 979	▲ 17.3
地方債	115,185	11.3	122,849	12.2	▲ 7,664	▲ 6.2
うち臨時財政対策債	54,647	5.4	60,379	6.0	▲ 5,731	▲ 9.5
その他	178,301	17.5	167,138	16.5	11,163	6.7
うち繰入金	42,278	4.1	35,314	3.5	6,965	19.7
うち繰越金	34,292	3.4	31,904	3.2	2,388	7.5
うち貸付金元利収入	54,648	5.4	53,520	5.3	1,128	2.1
歳入合計	1,020,835	100.0	1,010,998	100.0	9,836	1.0

※1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税(法人分)と事業税(法人分)の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

＜歳入の状況・通常収支分＞

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	566,775	58.1	550,310	57.2	16,465	3.0
国庫支出金	137,580	14.1	145,139	15.1	▲ 7,559	▲ 5.2
うち普通建設事業費支出金	14,319	1.5	15,612	1.6	▲ 1,293	▲ 8.3
うち災害復旧事業費支出金	1,781	0.2	1,632	0.2	149	9.1
地方債	112,329	11.5	118,750	12.3	▲ 6,420	▲ 5.4
その他	158,220	16.3	148,090	15.4	10,129	6.8
うち繰入金	30,327	3.1	24,537	2.5	5,790	23.6
うち貸付金元利収入	52,063	5.3	51,131	5.3	932	1.8
歳入合計	974,904	100.0	962,289	100.0	12,615	1.3

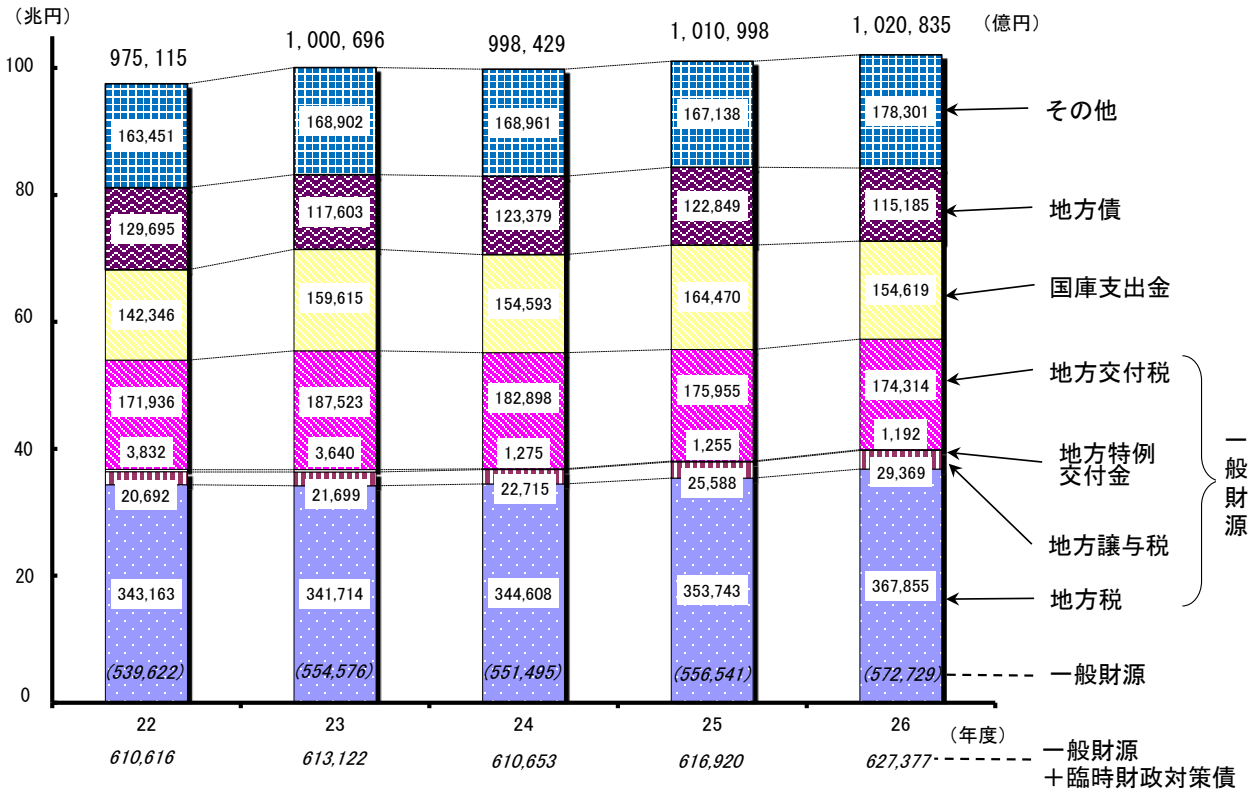
(注) 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

＜歳入の状況・東日本大震災分＞

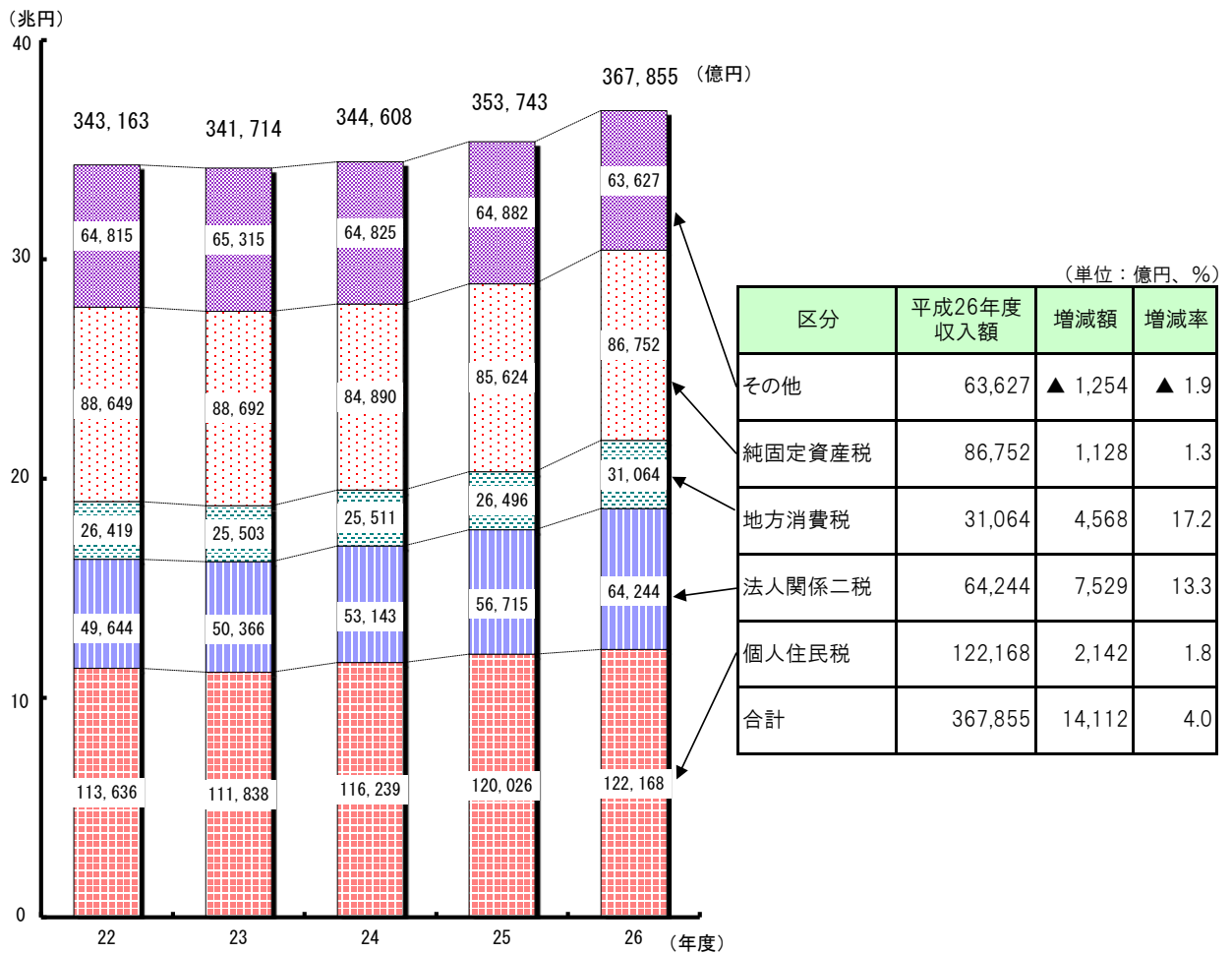
(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	5,954	13.0	6,231	12.8	▲ 277	▲ 4.4
うち震災復興特別交付税	5,144	11.2	5,071	10.4	74	1.5
国庫支出金	17,039	37.1	19,332	39.7	▲ 2,293	▲ 11.9
うち普通建設事業費支出金	1,833	4.0	2,019	4.1	▲ 186	▲ 9.2
うち災害復旧事業費支出金	2,907	6.3	4,035	8.3	▲ 1,128	▲ 28.0
うち東日本大震災復興交付金	5,399	11.8	4,507	9.3	892	19.8
地方債	2,855	6.2	4,099	8.4	▲ 1,244	▲ 30.3
その他	20,083	43.7	19,047	39.1	1,034	5.4
うち繰入金	11,952	26.0	10,777	22.1	1,175	10.9
うち繰越金	5,347	11.6	5,722	11.7	▲ 375	▲ 6.6
歳入合計	45,931	100.0	48,709	100.0	▲ 2,778	▲ 5.7

〈歳入決算額内訳の推移〉



〈地方税の推移〉



(単位: 億円、%)

区分	平成26年度 収入額	増減額	増減率
その他	63,627	▲ 1,254	▲ 1.9
純固定資産税	86,752	1,128	1.3
地方消費税	31,064	4,568	17.2
法人関係二税	64,244	7,529	13.3
個人住民税	122,168	2,142	1.8
合計	367,855	14,112	4.0



## 【性質別】

性質別歳出は、扶助費、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて1兆1,108億円増（1.1%増）の98兆5,228億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

## ＜通常収支分＞

通常収支分は、扶助費、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて1兆3,447億円増（1.4%増）の94兆5,112億円となった。

## （1）義務的経費

- ・人件費は、各地方公共団体における国家公務員の給与減額支給措置に準じた取組の終了等によって職員給が増加したこと等により、前年度と比べて3,469億円増（1.6%増）の22兆4,861億円となった。
- ・扶助費は、消費税率の引上げに際した給付措置である臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が増加したこと等により、前年度と比べて7,231億円増（5.9%増）の12兆9,087億円となった。

## （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、単独事業費が増加したこと等により、前年度と比べて4,467億円増（3.5%増）の13兆2,993億円となった。

## （3）その他の経費

- ・物件費は、社会保障・税番号制度関連等のシステム開発費の増加等により、前年度と比べて4,299億円増（5.2%増）の8兆6,200億円となった。
- ・積立金は、各種基金への積立の減少等により、前年度と比べて5,878億円減（16.9%減）の2兆8,861億円となった。
- ・貸付金は、商工費の減少等により、前年度と比べて4,137億円減（8.2%減）の4兆6,339億円となった。

## ＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、物件費の減少等により、前年度と比べて2,339億円減（5.5%減）の4兆116億円となった。

## （1）義務的経費

- ・扶助費は、災害救助費が減少したこと等により、前年度と比べて13億円減（17.8%減）の62億円となった。

## （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業、企業立地支援事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて1,405億円増（10.5%増）の1兆4,793億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて1,709億円減（29.0%減）の4,180億円となった。

## （3）その他の経費

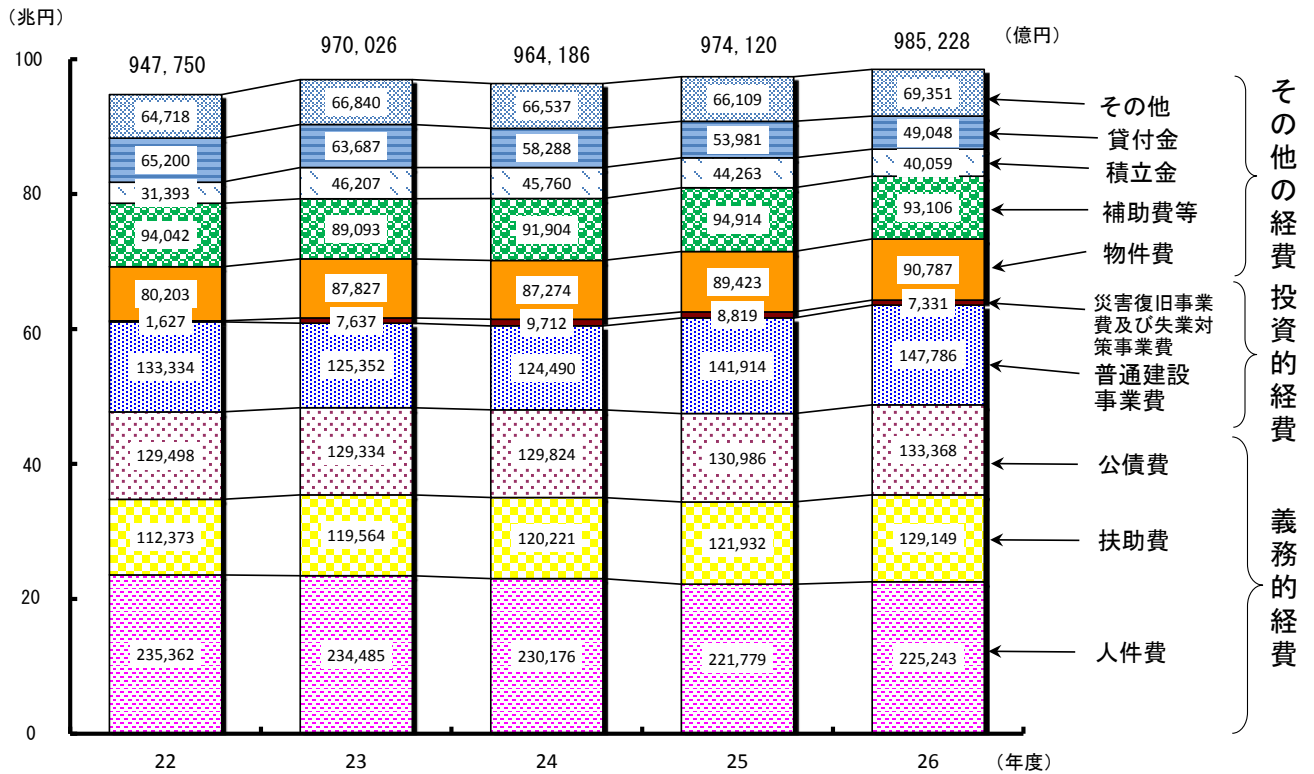
- ・物件費は、災害廃棄物処理事業関係費の減少等により、前年度と比べて2,934億円減（39.0%減）の4,587億円となった。
- ・積立金は、中間貯蔵施設整備等関連基金への積立の増加等により、前年度と比べて1,674億円増（17.6%増）の1兆1,199億円となった。

〈性質別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	487,760	49.5	474,697	48.7	13,064	2.8	
内 訳	人件費	225,243	22.9	221,779	22.8	3,464	1.6
	うち職員給	158,324	16.1	153,669	15.8	4,655	3.0
	扶助費	129,149	13.1	121,932	12.5	7,218	5.9
	公債費	133,368	13.5	130,986	13.4	2,382	1.8
	うち臨時財政対策債元利償還額	24,327	2.5	21,741	2.2	2,586	11.9
投資的経費	155,117	15.7	150,733	15.5	4,384	2.9	
うち普通建設事業費	147,786	15.0	141,914	14.6	5,872	4.1	
	うち補助事業費	77,416	7.9	78,488	8.1	▲ 1,071	▲ 1.4
	うち単独事業費	63,364	6.4	55,806	5.7	7,558	13.5
	うち国直轄事業負担金	7,006	0.7	7,620	0.8	▲ 615	▲ 8.1
	うち災害復旧事業費	7,330	0.7	8,817	0.9	▲ 1,487	▲ 16.9
	うち補助事業費	6,114	0.6	7,418	0.8	▲ 1,305	▲ 17.6
	うち単独事業費	1,168	0.1	1,343	0.1	▲ 175	▲ 13.1
その他の経費	342,351	34.8	348,690	35.8	▲ 6,340	▲ 1.8	
うち物件費	90,787	9.2	89,423	9.2	1,364	1.5	
うち補助費等	93,106	9.5	94,914	9.7	▲ 1,808	▲ 1.9	
うち積立金	40,059	4.1	44,263	4.5	▲ 4,204	▲ 9.5	
うち貸付金	49,048	5.0	53,981	5.5	▲ 4,934	▲ 9.1	
歳出合計	985,228	100.0	974,120	100.0	11,108	1.1	

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		487,252	51.6	474,184	50.9	13,068	2.8
内 訳	人件費	224,861	23.8	221,392	23.8	3,469	1.6
	うち職員給	158,051	16.7	153,394	16.5	4,657	3.0
	扶助費	129,087	13.7	121,856	13.1	7,231	5.9
	公債費	133,304	14.1	130,936	14.1	2,368	1.8
	うち臨時財政対策債元利償還額	24,327	2.6	21,741	2.3	2,586	11.9
投資的経費		136,144	14.4	131,456	14.1	4,688	3.6
うち	普通建設事業費	132,993	14.1	128,526	13.8	4,467	3.5
	うち補助事業費	64,867	6.9	68,235	7.3	▲ 3,369	▲ 4.9
	うち単独事業費	61,601	6.5	53,309	5.7	8,292	15.6
	うち国直轄事業負担金	6,526	0.7	6,982	0.7	▲ 456	▲ 6.5
	うち災害復旧事業費	3,150	0.3	2,928	0.3	222	7.6
	うち補助事業費	2,433	0.3	2,172	0.2	260	12.0
	うち単独事業費	681	0.1	723	0.1	▲ 42	▲ 5.8
その他の経費		321,716	34.0	326,025	35.0	▲ 4,310	▲ 1.3
うち	物件費	86,200	9.1	81,902	8.8	4,299	5.2
	補助費等	91,482	9.7	93,354	10.0	▲ 1,871	▲ 2.0
	積立金	28,861	3.1	34,738	3.7	▲ 5,878	▲ 16.9
	貸付金	46,339	4.9	50,476	5.4	▲ 4,137	▲ 8.2
歳出合計		945,112	100.0	931,665	100.0	13,447	1.4

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		508	1.3	513	1.2	▲ 5	▲ 0.9
内 訳	人件費	383	1.0	387	0.9	▲ 5	▲ 1.3
	うち職員給	274	0.7	275	0.6	▲ 2	▲ 0.6
	扶助費	62	0.2	76	0.2	▲ 13	▲ 17.8
	公債費	64	0.2	50	0.1	14	27.8
投資的経費		18,973	47.3	19,278	45.4	▲ 305	▲ 1.6
うち	普通建設事業費	14,793	36.9	13,388	31.5	1,405	10.5
	うち補助事業費	12,550	31.3	10,252	24.1	2,297	22.4
	うち単独事業費	1,764	4.4	2,498	5.9	▲ 734	▲ 29.4
	うち国直轄事業負担金	480	1.2	638	1.5	▲ 158	▲ 24.8
	うち災害復旧事業費	4,180	10.4	5,890	13.9	▲ 1,709	▲ 29.0
	うち補助事業費	3,681	9.2	5,246	12.4	▲ 1,565	▲ 29.8
	うち単独事業費	487	1.2	620	1.5	▲ 134	▲ 21.5
その他の経費		20,635	51.4	22,664	53.4	▲ 2,030	▲ 9.0
うち	物件費	4,587	11.4	7,521	17.7	▲ 2,934	▲ 39.0
	補助費等	1,624	4.0	1,560	3.7	64	4.1
	積立金	11,199	27.9	9,525	22.4	1,674	17.6
	貸付金	2,709	6.8	3,505	8.3	▲ 796	▲ 22.7
歳出合計		40,116	100.0	42,455	100.0	▲ 2,339	▲ 5.5

## 【目的別】

目的別歳出は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて1兆1,108億円増(1.1%増)の98兆5,228億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

### <通常収支分>

通常収支分は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて1兆3,447億円増(1.4%増)の94兆5,112億円となった。

- (1) 総務費は、第三セクター等の経営健全化の取組が推進されたことに伴い、代位弁済等のための補助費等が減少したこと等により、前年度と比べて5,089億円減(5.4%減)の8兆8,621億円となった。
- (2) 民生費は、消費税率の引上げに際した給付措置である臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が増加したこと等により、前年度と比べて1兆4,376億円増(6.4%増)の23兆8,849億円となった。
- (3) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて3,424億円減(6.3%減)の5兆1,346億円となった。
- (4) 土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて2,626億円減(2.3%減)の11兆1,971億円となった。
- (5) 教育費は、義務教育施設整備事業等の増のため普通建設事業費が増加したこと等により、前年度と比べて6,443億円増(4.1%増)の16兆3,095億円となった。

### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、民生費の減少等により、前年度と比べて2,339億円減(5.5%減)の4兆116億円となった。

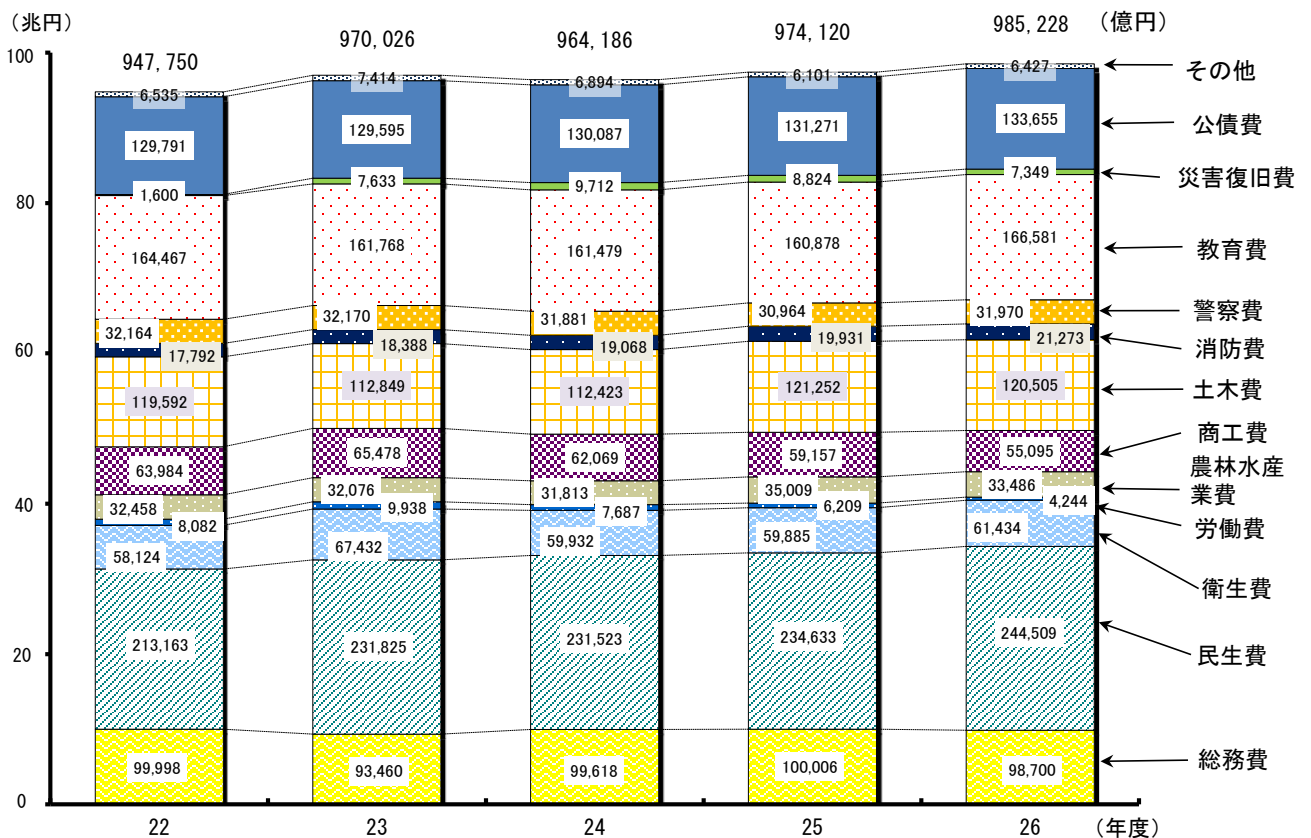
- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立の増加等により、前年度と比べて3,783億円増(60.1%増)の1兆78億円となった。
- (2) 民生費は、被災民家等に係る災害等廃棄物処理事業費の減少等により、前年度と比べて4,501億円減(44.3%減)の5,660億円となった。
- (3) 土木費は、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて1,879億円増(28.2%増)の8,534億円となった。
- (4) 災害復旧費は、公共施設等に係る災害廃棄物緊急処理基金積立金の減少等により、前年度と比べて1,695億円減(28.8%減)の4,197億円となった。

〈目的別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	98,700	10.0	100,006	10.3	▲ 1,306	▲ 1.3
民生費	244,509	24.8	234,633	24.1	9,876	4.2
うち災害救助費	5,555	0.6	10,083	1.0	▲ 4,528	▲ 44.9
衛生費	61,434	6.2	59,885	6.1	1,549	2.6
労働費	4,244	0.4	6,209	0.6	▲ 1,964	▲ 31.6
農林水産業費	33,486	3.4	35,009	3.6	▲ 1,523	▲ 4.4
商工費	55,095	5.6	59,157	6.1	▲ 4,061	▲ 6.9
土木費	120,505	12.2	121,252	12.4	▲ 747	▲ 0.6
消防費	21,273	2.2	19,931	2.0	1,342	6.7
警察費	31,970	3.2	30,964	3.2	1,006	3.3
教育費	166,581	16.9	160,878	16.5	5,704	3.5
災害復旧費	7,349	0.7	8,824	0.9	▲ 1,474	▲ 16.7
公債費	133,655	13.6	131,271	13.5	2,384	1.8
その他	6,427	0.8	6,101	0.7	324	5.3
歳出合計	985,228	100.0	974,120	100.0	11,108	1.1

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	88,621	9.4	93,710	10.1	▲ 5,089	▲ 5.4
民生費	238,849	25.3	224,473	24.1	14,376	6.4
衛生費	60,608	6.4	58,938	6.3	1,671	2.8
労働費	3,612	0.4	5,064	0.5	▲ 1,452	▲ 28.7
農林水産業費	31,187	3.3	32,945	3.5	▲ 1,758	▲ 5.3
商工費	51,346	5.4	54,770	5.9	▲ 3,424	▲ 6.3
土木費	111,971	11.8	114,597	12.3	▲ 2,626	▲ 2.3
消防費	20,751	2.2	19,367	2.1	1,384	7.1
警察費	31,907	3.4	30,896	3.3	1,011	3.3
教育費	163,095	17.3	156,652	16.8	6,443	4.1
災害復旧費	3,152	0.3	2,932	0.3	220	7.5
公債費	133,591	14.1	131,222	14.1	2,370	1.8
うち臨時財政対策債元利償還額	24,327	2.6	21,741	2.3	2,586	11.9
その他	6,422	0.7	6,099	0.7	322	5.3
歳出合計	945,112	100.0	931,665	100.0	13,447	1.4

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,078	25.1	6,295	14.8	3,783	60.1
民生費	5,660	14.1	10,160	23.9	▲ 4,501	▲ 44.3
うち災害救助費	5,391	13.4	9,913	23.3	▲ 4,522	▲ 45.6
衛生費	826	2.0	948	2.2	▲ 122	▲ 12.9
労働費	633	1.6	1,145	2.7	▲ 512	▲ 44.7
農林水産業費	2,299	5.7	2,064	4.9	235	11.4
商工費	3,750	9.3	4,386	10.3	▲ 637	▲ 14.5
土木費	8,534	21.3	6,655	15.7	1,879	28.2
消防費	522	1.3	564	1.3	▲ 42	▲ 7.4
警察費	64	0.2	68	0.2	▲ 5	▲ 6.7
教育費	3,487	8.7	4,226	10.0	▲ 739	▲ 17.5
災害復旧費	4,197	10.5	5,892	13.9	▲ 1,695	▲ 28.8
公債費	64	0.2	50	0.1	14	27.8
その他	2	0.0	2	0.0	2	73.7
歳出合計	40,116	100.0	42,455	100.0	▲ 2,339	▲ 5.5

## 6 財政構造の弾力性

### (1) 経常収支比率

- ・分子である経常経費充当一般財源等の扶助費や物件費の増等による増加が、分母である経常一般財源等の地方税や地方譲与税の増等による増加を上回ったため、経常収支比率は前年度より0.5ポイント上昇し、92.1%となった。

### (2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.5ポイント低下し、10.4%となった。

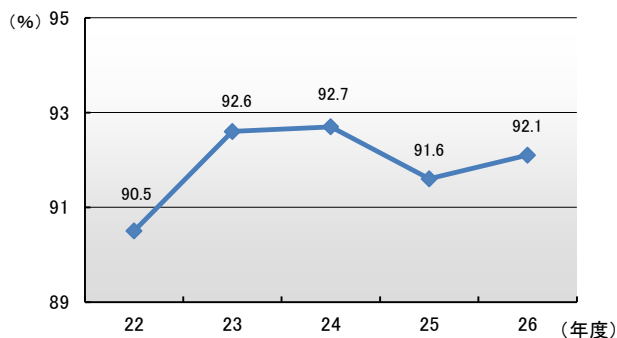
### <財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	平成26年度	92.1%	10.4%
	平成25年度	91.6%	10.9%
	対前年度増減	0.5	▲0.5

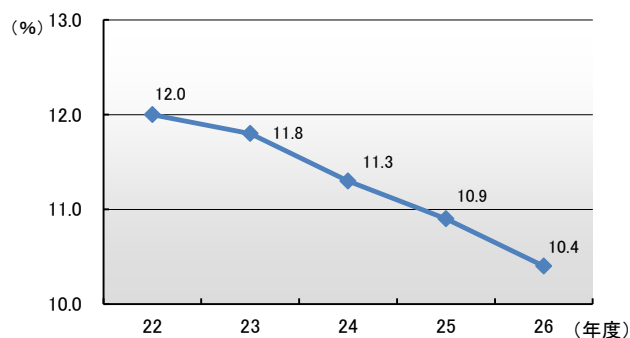
※1 比率は加重平均である。

※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く(以下の図表において同じ。)

### <経常収支比率の推移>



### <実質公債費比率の推移>



### <経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成 26 年度	都道府県	—	3 (6.4%)	44 (93.6%)	—	47 (100.0%)
	市町村	171 (10.0%)	849 (49.4%)	673 (39.2%)	25 (1.5%)	1,718 (100.0%)
平成 25 年度	都道府県	—	4 (8.5%)	43 (91.5%)	—	47 (100.0%)
	市町村	243 (14.1%)	942 (54.8%)	515 (30.0%)	19 (1.1%)	1,719 (100.0%)

### <実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成 26 年度	都道府県	43 (91.5%)	4 (8.5%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,716 (98.6%)	24 (1.4%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成 25 年度	都道府県	43 (91.5%)	4 (8.5%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,704 (97.9%)	36 (2.1%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

## 7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- 地方債現在高は、前年度と比べて652億円増(0.0%増)の145兆9,841億円、債務負担行為額は、6,158億円増(4.2%増)の15兆1,461億円、積立金現在高は、2,401億円増(1.1%増)の22兆6,058億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が4,326億円増(6.4%増)、減債基金が1,353億円増(5.6%増)、その他特定目的基金は3,277億円減(2.5%減)となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて4,409億円増(0.3%増)の138兆5,244億円となった。

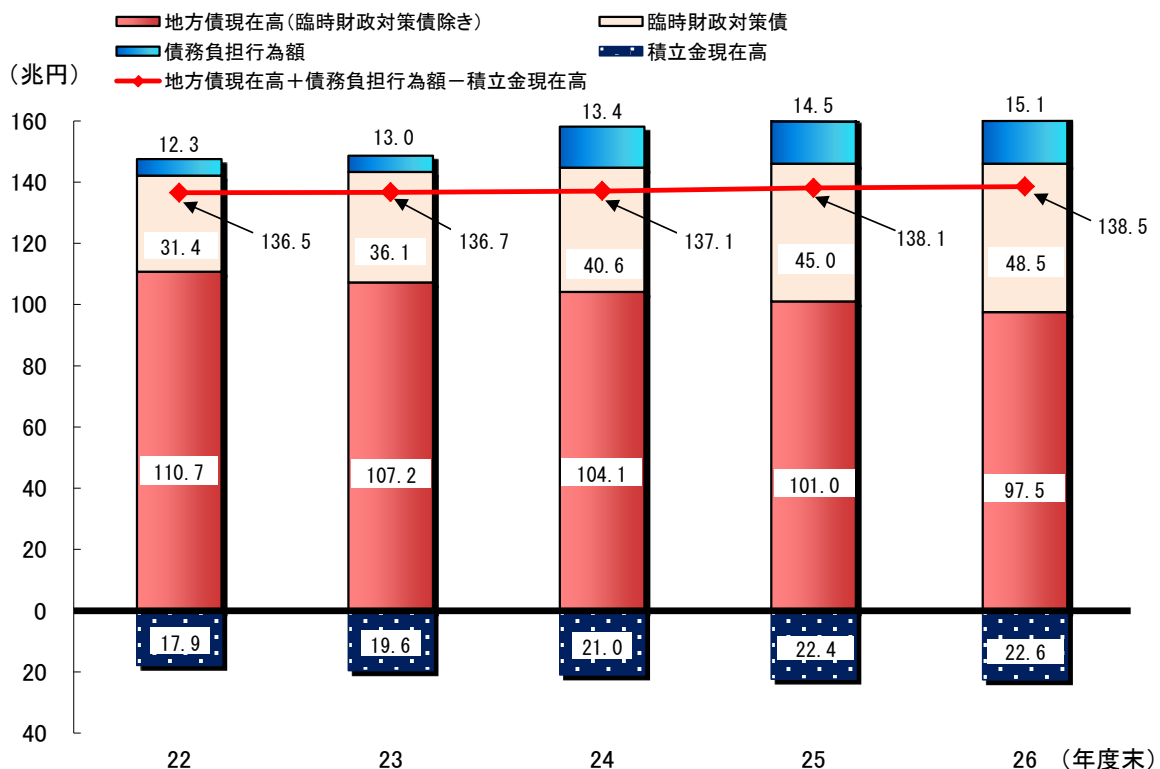
区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	145兆9,841億円	145兆9,189億円	652億円	0.0%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	97兆5,001億円	100兆9,554億円	▲3兆4,553億円	▲3.4%
債務負担行為額 B	15兆1,461億円	14兆5,303億円	6,158億円	4.2%
積立金現在高 C	22兆6,058億円	22兆3,657億円	2,401億円	1.1%
内訳				
財政調整基金	7兆1,726億円	6兆7,400億円	4,326億円	6.4%
減債基金	2兆5,567億円	2兆4,214億円	1,353億円	5.6%
その他特定目的基金	12兆8,764億円	13兆2,042億円	▲3,277億円	▲2.5%
A+B-C	138兆5,244億円	138兆835億円	4,409億円	0.3%

(注)1 地方財政状況調査において、満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金への積立額は歳出の公債費に計上するとともに、地方債現在高から当該積立額相当分を控除する扱いとしているが、控除しない場合における地方債現在高は154兆7,904億円となっている。  
2 積立金現在高には満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金への積立額は含まれていない。

### <(参考)積立金の増減額>

区分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	4兆2,677億円	4兆276億円	2,401億円
内訳			
財政調整基金	1兆1,166億円	6,841億円	4,326億円
減債基金	4,141億円	2,788億円	1,353億円
その他特定目的基金	2兆7,370億円	3兆647億円	▲3,277億円

※積立金増減額は、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。

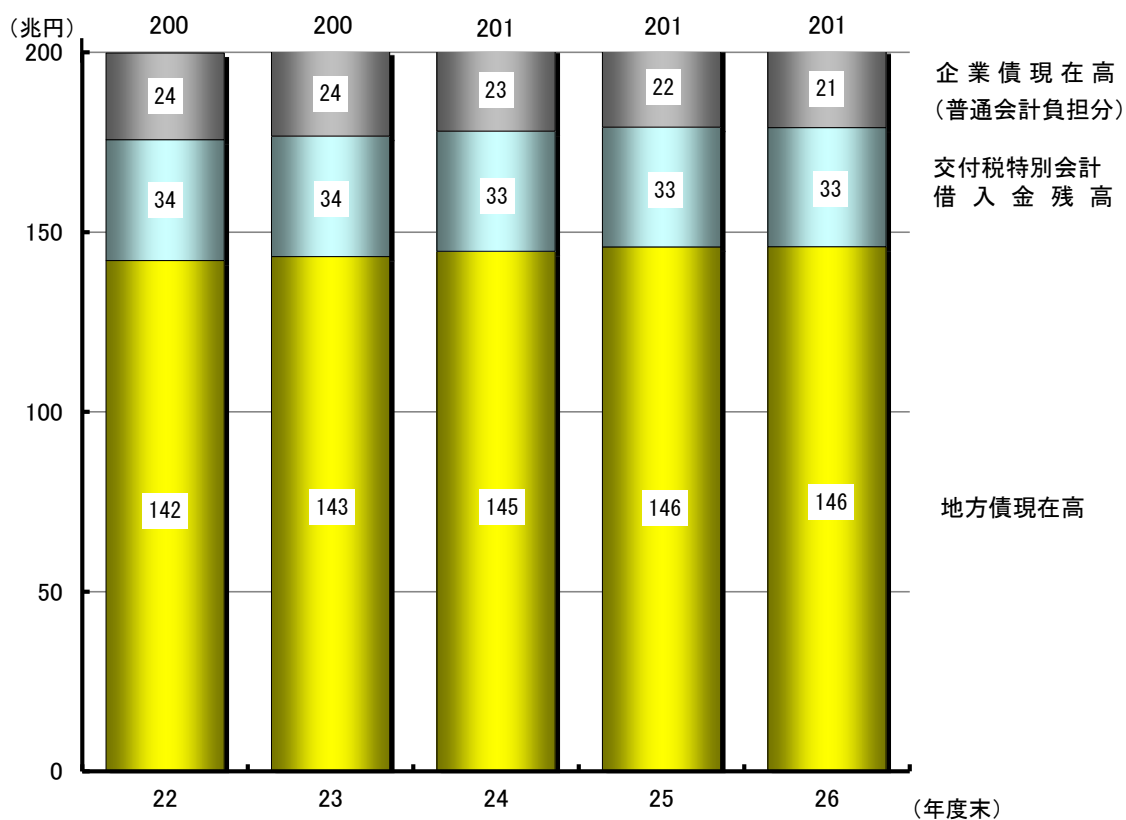




## 普通会計が負担すべき借入金残高（推計）

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
地方債現在高	145兆9,841億円	145兆9,189億円	652億円	0.0%
交付税特別会計 借入金残高	33兆1,173億円	33兆3,173億円	▲2,000億円	▲0.6%
企業債現在高 (普通会計負担分)	21兆4,245億円	22兆1,255億円	▲7,010億円	▲3.2%
合 計	200兆5,259億円	201兆3,617億円	▲8,358億円	▲0.4%

### 〈普通会計が負担すべき借入金残高の推移〉



※ 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

## 8 地方公営企業の状況

- (1) 総事業数は、平成26年度末現在8,662事業で、前年度に比べ0.5%減少している。
- (2) 平成26年度決算から地方公営企業会計基準の見直しが行われており、総費用の増加等により、決算規模は前年度に比べ、11.3%増加するとともに、全体の経営状況は14年ぶりの赤字となった。個々の事業を見ても、1割以上の事業で赤字が生じている。
- (3) 地方公営企業会計基準見直しにより、法適用企業について、総資産が7兆5,206億円減少し、資本対負債の比率は前年度の9対1から3対7に変化。総収支（純損益）は、6,223億円の赤字となったが、経常収支比率<sup>(注)</sup>は12年連続で100%を上回っている。

(注) 地方公営企業会計における「経常収支比率」：経常費用に対する経常収益の割合。

### 〈平成26年度地方公営企業決算の状況〉

(単位：億円、%)

区分	全体事業数 (年度末)	決算規模 (支出)	収支 (a)	前年度収支 (b)	増減額 (a-b)	うち法適用企業		
						事業数	経常収支比率	
全事業	8,662事業	187,789	▲ 5,252	5,081	▲ 10,333	3,077事業	106.2	
うち	水道 (簡易水道含む。)	2,097事業	41,948	1,814	2,518	▲ 704	1,374事業	113.1
	交通	91事業	12,726	▲ 1,126	770	▲ 1,896	53事業	111.3
	病院	639事業	50,688	▲ 4,852	▲ 429	▲ 4,423	639事業	99.1
	下水道	3,638事業	56,169	1,979	1,405	575	591事業	107.0

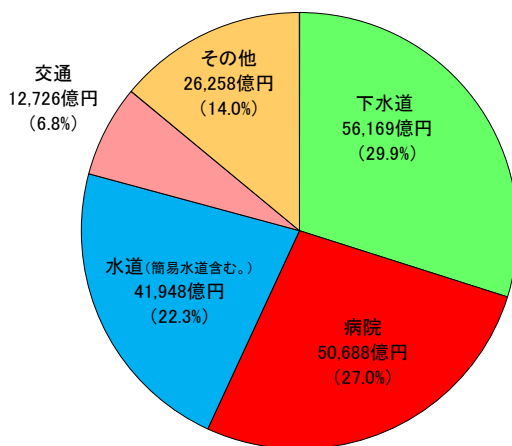
(注) 決算規模は、次のとおり算出している。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

### 〈地方公営企業の決算規模（支出）〉



### 〈地方公営企業全体の経営状況〉

(単位：事業、億円)

区分	平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	差引(a-b)
黒字事業数	(85.5%) 7,345	(88.3%) 7,625	▲ 280
黒字額	6,975	7,343	▲ 369
赤字事業数	(14.5%) 1,246	(11.7%) 1,014	232
赤字額	12,227	2,262	9,964
総事業数	8,591	8,639	▲ 48
収支	▲ 5,252	5,081	▲ 10,333

(注) 1 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

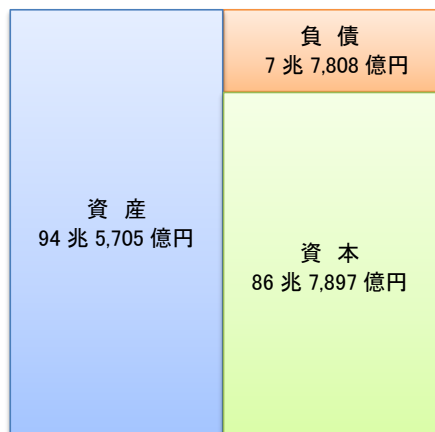
2 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3 ( )は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

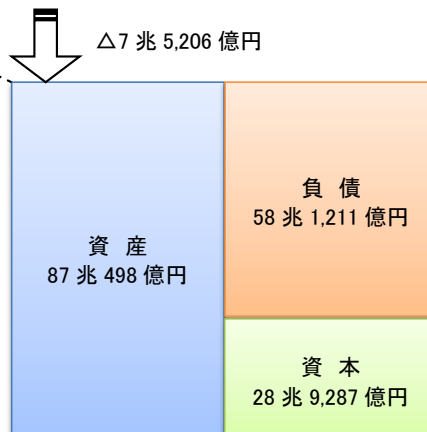
〈地方公営企業会計基準の見直しの影響（法適用企業）〉

貸借対照表の状況

【平成 25 年度末のBS】



【平成 26 年度末のBS】



△7兆5,206億円

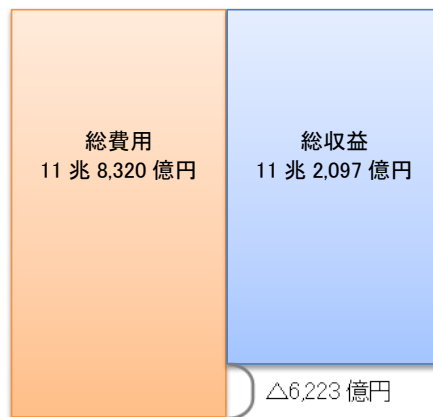
損益計算書の状況

【平成 25 年度のPL】



4,159億円

【平成 26 年度のPL】



△6,223億円

## 9 東日本大震災の影響

### I 特定被災地方公共団体等における決算の状況

#### ア. 特定被災県

##### 【歳入】

- 特定被災県である9県の歳入総額は11兆1,155億円で、前年度と比べると0.4%増（全国では0.2%増）となっている。
- 歳入総額の内訳を前年度と比べると、地方税が6.0%増（全国では5.9%増）、地方交付税が0.2%減（同0.3%増）、国庫支出金が9.2%減（同12.9%減）等となっている。

(注) 特定被災県とは、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（平成23年法律第40号）第2条第2項に定める特定被災地方公共団体である県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県）をいう。

#### <歳入の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地方税	25,976	23.4	24,499	22.1	1,478	6.0	5.9
地方交付税	20,004	18.0	20,044	18.1	▲40	▲0.2	0.3
うち震災復興特別交付税	2,648	2.4	2,589	2.3	59	2.3	1.5
国庫支出金	18,707	16.8	20,594	18.6	▲1,888	▲9.2	▲12.9
その他	46,468	41.8	45,561	41.2	907	2.0	0.3
歳入合計	111,155	100.0	110,698	100.0	457	0.4	0.2

(注) 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

##### 【歳出】

- 特定被災県の歳出総額は10兆5,772億円で、前年度と比べると0.7%増（全国では0.3%増）となっている。
- 性質別の主な費目を前年度と比べると、普通建設事業費が10.1%増（同0.2%減）、災害復旧事業費が25.7%減（同16.8%減）、積立金が14.0%減（全国では14.5%減）等となっている。
- 目的別の主な費目を前年度と比べると、総務費が13.9%増（全国では1.3%増）、民生費が11.3%減（同1.1%増）、衛生費が6.5%減（同3.6%減）、災害復旧費が25.7%減（同16.8%減）等となっている。

#### <性質別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義務的経費	42,160	39.9	38,506	36.7	3,654	9.5	3.0
投資的経費	18,660	17.6	18,413	17.5	247	1.3	▲1.5
うち普通建設事業費	15,324	14.5	13,924	13.3	1,400	10.1	▲0.2
うち災害復旧事業費	3,336	3.2	4,489	4.3	▲1,153	▲25.7	▲16.8
その他の経費	44,952	42.5	48,125	45.8	▲3,173	▲6.6	▲1.8
うち積立金	7,661	7.2	8,910	8.5	▲1,249	▲14.0	▲14.5
歳出合計	105,772	100.0	105,044	100.0	728	0.7	0.3

#### <目的別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総務費	9,104	8.6	7,993	7.6	1,111	13.9	1.3
民生費	16,873	16.0	19,021	18.1	▲2,149	▲11.3	1.1
うち災害救助費	5,118	4.8	7,663	7.3	▲2,545	▲33.2	▲33.2
衛生費	3,733	3.5	3,994	3.8	▲261	▲6.5	▲3.6
災害復旧費	3,336	3.2	4,492	4.3	▲1,156	▲25.7	▲16.8
その他	72,726	68.7	69,544	66.2	3,182	4.6	0.5
歳出合計	105,772	100.0	105,044	100.0	728	0.7	0.3

## イ. 特定被災市町村等

### 【歳入】

- 特定被災市町村等である 227 市町村の歳入総額は 8 兆 3,886 億円で、前年度と比べると 2.9%増（全国では 1.9%増）となっている。
- 歳入総額の内訳を前年度と比べると、地方税が 2.7%増（全国では 2.3%増）、地方交付税が 1.9%減（同 2.2%減）、国庫支出金が 7.4%減（同 0.4%減）等となっている。

（注） 特定被災市町村等とは、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」（平成23年政令第127号）の別表第1に定める特定被災地方公共団体である市町村並びに同令の別表第2及び別表第3に定める市町村のうち特定被災地方公共団体以外のものをいう。

### ＜歳入の状況＞

（単位：億円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地方税	22,453	26.8	21,869	26.8	584	2.7	2.3
地方交付税	12,550	15.0	12,796	15.7	▲ 246	▲ 1.9	▲ 2.2
うち震災復興特別交付税	2,398	2.9	2,319	2.8	79	3.4	1.4
国庫支出金	15,237	18.2	16,457	20.2	▲ 1,220	▲ 7.4	▲ 0.4
その他	33,646	40.0	30,403	37.3	3,243	10.7	4.4
歳入合計	83,886	100.0	81,525	100.0	2,360	2.9	1.9

（注）国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

### 【歳出】

- 特定被災市町村等の歳出総額は 7 兆 8,553 億円で、前年度と比べると 3.1%増（全国では 2.2%増）となっている。
- 性質別の主な費目を前年度と比べると、普通建設事業費が 21.8%増（同 7.8%増）、災害復旧事業費が 32.9%減（同 19.7%減）、積立金が 19.2%増（全国では 4.1%減）等となっている。
- 目的別の主な費目を前年度と比べると、総務費が 10.6%増（全国では 3.1%減）、民生費が 4.9%増（同 5.2%増）、衛生費が 8.5%増（同 5.2%増）、災害復旧費が 32.2%減（同 19.2%減）等となっている。

### ＜性質別歳出の状況＞

（単位：億円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義務的経費	27,677	35.2	26,997	35.4	680	2.5	2.5
投資的経費	16,093	20.5	14,258	18.7	1,836	12.9	6.6
うち普通建設事業費	14,534	18.5	11,933	15.7	2,601	21.8	7.8
うち災害復旧事業費	1,559	2.0	2,324	3.0	▲ 765	▲ 32.9	▲ 19.7
その他の経費	34,783	44.3	34,957	45.9	▲ 174	▲ 0.5	0.0
うち積立金	7,950	10.1	6,671	8.8	1,279	19.2	▲ 4.1
歳出合計	78,553	100.0	76,212	100.0	2,341	3.1	2.2

### ＜目的別歳出の状況＞

（単位：億円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総務費	13,847	17.6	12,518	16.4	1,328	10.6	▲ 3.1
民生費	22,919	29.2	24,095	31.6	▲ 1,176	▲ 4.9	5.2
うち災害救助費	3,426	4.4	5,831	7.7	▲ 2,405	▲ 41.2	▲ 40.4
衛生費	5,511	7.0	5,081	6.7	430	8.5	5.2
災害復旧費	1,579	2.0	2,329	3.1	▲ 749	▲ 32.2	▲ 19.2
その他	34,697	44.2	32,189	42.2	2,508	7.8	1.1
歳出合計	78,553	100.0	76,212	100.0	2,341	3.1	2.2

（注） 東日本大震災分に係る歳入及び歳出については、「4 歳入」の表(6ページ)及び「5 歳出」の表(10ページ、13ページ)をそれぞれ参照のこと。

## II 特定被災地方公共団体における地方公営企業の経営状況

- (1) 特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は592億円の赤字で、前年度に比べ1,182億円、200.3%減少している。
- (2) 黒字事業は826事業で全体の88.5%、赤字事業は107事業で全体の11.5%となっている。

- (注) 1 特定被災地方公共団体とは、特定被災県である9県及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」の別表第1に定める特定被災地方公共団体である178市町村をいう。
- 2 特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。

### 〈特定被災地方公共団体における平成26年度地方公営企業決算収支の状況〉

(単位：億円、%)

区 分	収 支 (a)	前年度収支 (b)	増減額 (a-b)	うち法適用企業	
				事業数	経常収支比率
全事業	▲ 592	590	▲ 1,182	329事業	105.8
水道 (簡易水道含む。)	347	391	▲ 44	163事業	115.8
う 交通	27	42	▲ 15	3事業	113.6
ち 病院	▲ 647	11	▲ 658	64事業	99.5
下水道	195	195	1	37事業	106.1

(注) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

### 〈特定被災地方公共団体における地方公営企業全体の経営状況〉

(単位：事業、億円)

区 分	平成26年度 (a)		平成25年度 (b)		差 引(a - b)
黒字事業数	(88.5%)	826	(90.0%)	844	▲ 18
黒字額		906		999	▲ 93
赤字事業数	(11.5%)	107	(10.0%)	94	13
赤字額		1,498		409	1,089
総事業数		933		938	▲ 5
収 支		▲ 592		590	▲ 1,182

- (注) 1 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
- 2 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
- 3 ( )は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

## 10 平成26年度決算に基づく健全化判断比率等の状況

### I 健全化判断比率の状況

#### 実質赤字比率

- ・ 早期健全化基準以上の団体はなし  
(25年度決算も同じ)
- ・ 実質赤字額がある団体はなし  
(25年度決算：市区町村で2団体)

\*実質赤字比率：福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

#### 連結実質赤字比率

- ・ 早期健全化基準以上の団体はなし  
(25年度決算も同じ)
- ・ 連結実質赤字額があるのは、市区町村で1団体  
(25年度決算：市区町村で6団体)

\*連結実質赤字比率：すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

#### 実質公債費比率

- ・ 財政再生基準以上の団体は1団体（北海道夕張市）  
(25年度決算も同じ)
- ・ 都道府県の平均値は13.1%、市区町村は8.0%

\*実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

#### 将来負担比率

- ・ 早期健全化基準以上の団体は1団体（北海道夕張市）  
(25年度決算も同じ)
- ・ 都道府県の平均値は187.0%、市区町村は45.8%

\*将来負担比率：地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

\*将来負担比率には、財政再生基準の設定なし。

※ 早期健全化基準以上の団体数は上記のとおりであるが、財政健全化団体はなく、財政再生団体は1団体（北海道夕張市）である。

### II 資金不足比率の状況

- ・ 13 公営企業会計が経営健全化基準以上（25年度決算：18会計）
- ・ 資金の不足額がある公営企業会計は58会計（25年度決算：60会計）

\*資金不足比率：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

# 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

## 1 地方財政の健全化に資する取組等

- 質の高い行政サービス提供のために地方公共団体において地方行政サービス改革の推進が必要であり、民間委託やクラウド化等の取組状況・方針の見える化や比較可能な形での公表を実施する。
- 地方公共団体の財政マネジメント強化等を図るため、公営企業会計の適用、地方公会計の整備、決算情報等の見える化及び公共施設等総合管理計画の策定を推進している。
- 「地方財政の健全化と地方債制度の見直しに関する研究会」において、将来負担比率の算定方法見直し、地方債届出制度の対象拡大等が議論され、平成 27 年 12 月に公表された報告書の提言を踏まえ、制度改正、運用改善に取り組んで行く。

## 2 まち・ひと・しごと創生

- 地方公共団体が、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定し、これに対して、国は、情報支援、人材支援、財政支援の三つの側面から支援する「地方創生版・三本の矢」を実施する。
- 地方公共団体が核となって地域で生産性の高い企業を次々と立ち上げる「地域経済好循環推進プロジェクト」を推進し、地域の経済構造改革を進める。

## 3 地方自治を取り巻く動向

- 地方自治制度の見直しについては、第 31 次地方制度調査会において、人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方、議会制度や監査制度等の地方公共団体のガバナンスのあり方等について審議され、平成 28 年 2 月 29 日に答申が取りまとめられた。
- 連携中枢都市圏構想及び定住自立圏構想を推進している。

## 4 社会保障・税一体改革

- 平成 27 年 5 月 27 日に成立した「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」では、平成 30 年度から都道府県を財政運営の責任主体とする等の国民健康保険制度の運営の在り方の見直しを実施することとされた。
- 消費税率（国・地方）8%への引上げによる平成 28 年度の増収額等により、子ども・子育て支援、医療、介護など社会保障の充実が実施される予定である。

## 5 地方分権改革の推進

- 平成 27 年の地方からの提案等を踏まえ、国から地方公共団体又は都道府県から市町村への事務・権限の移譲、規制緩和（義務付け・枠付けの見直し）等を推進する。
- 地方分権の更なる推進とその基盤となる地方税財源の充実確保を図るとともに税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築を進める。